

平成 26 年三重県議会定例会
総務地域連携常任委員会説明資料
目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 136 号
権利の放棄について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

- 1 「平成 26 年版成果レポート（案）【地域連携部抜粋版】」について・・・・（別冊 1）
2 三重県総合交通ビジョンについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」について・・・・・・・・・・・・ 7
4 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」中間案について・・・・・・・・・・・・ 21
5 南部地域活性化プログラムの取組状況および熊野古道世界遺産登録 10 周年事業
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
6 審議会等の審議状況について（報告）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

○ 別冊資料

- （別冊 1） 平成 26 年版成果レポート（案）【地域連携部抜粋版】
（別冊 2） 三重県総合交通ビジョン（素案）
（別冊 3） 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」中間案

平成 26 年 6 月 18 日
地域連携部

1 権利の放棄について

平成17年度三重県型デカップリング市町村総合支援事業費補助金の一部取消しにより生じた尾鷲市に対する補助金の返還請求権を放棄するものです。

1 三重県型デカップリング市町村総合支援事業費補助金の概要

- ・事業目的: 中山間地域等を守る地域の定住を促進するために、雇用を創出し、地域産業の起業や事業拡大を支援する。
- ・事業期間: 平成11年度～平成19年度
- ・補助件数: 35件
- ・総事業費: 30億5,872万円
(内 県補助金額 9億6,796万円 市町村補助金 3億8,219万円)

2 対象事業の概要

- ・事業名: 閉鎖循環式陸上クエ養殖事業
- ・事業年度: 平成17年度
- ・事業内容: 海洋深層水を活用した陸上クエ養殖施設の整備
- ・補助対象事業費: 55,860千円(全体事業費 85,860千円)
- ・補助金: 27,930千円(県 18,620千円、市 9,310千円 尾鷲市へ間接補助)
- ・補助率: 県1/3、市町村1/6
- ・事業実施主体: 株式会社真栄水産設備

3 これまでの経緯

- ・平成17年10月 当該補助金の交付決定をする。
1,862万円(尾鷲市へ間接補助。尾鷲市は、931万円補助)
- ・平成22年9月 土地賃料の滞納により、土地所有者から裁判所に提訴される。
- ・平成24年9月 土地所有者と保証人の間で裁判上の和解が成立。
- ・平成24年10月 和解に基づき、保証人が建物を取り壊したため、補助金の交付決定の一部を取消し、補助金11,084,176円の返還命令を決定する。
- ・平成25年12月 津地方裁判所熊野支部において(株)真栄水産設備の破産手続きの開始が通知される。
- ・平成26年3月 津地方裁判所熊野支部において破産手続きの廃止が決定される。
(尾鷲市の配分は0円となる)
- ・平成26年3月 尾鷲市から補助金の返還命令の取消し申請が提出される。

4 返還免除申請に対する取扱い

- ・今回の補助金の返還命令は、尾鷲市の瑕疵によるものではなく、間接補助事業者である(株)真栄水産設備の建物取り壊しに伴うものです。
- ・三重県補助金等交付規則第17条第3項では、間接補助事業者の責めに帰すべき事由により返還命令が決定された場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、補助事業者の申請により、補助金の返還命令を取り消すことができると規定されています。
- ・当該規定を受けて、尾鷲市から県に対して補助金の返還命令の取消し申請が提出されました。
- ・申請の内容を検討した結果、尾鷲市が事業者とともに経営状況の改善に向けた検討を行ってきたこと、法令に基づいて適切な指導・監督を行うなど、補助金に関する手続きを適切に行っていることから、やむを得ない事情があると判断し、補助金11,084,176円の返還請求の権利を放棄するものです。

◎ 三重県補助金等交付規則(抜粋)

(決定の取消)

第十六条

1 (略)

2 知事は、間接補助事業者等が間接補助金等の他の用途への使用をし、その他間接補助事業等に関して法令等に違反したときは、補助事業者等に対し、当該間接補助金等に係る補助金等の交付の決定の全部又は一部を取消することができる。

3 (略)

4 (略)

(補助金等の返還)

第十七条 知事は、補助金等の交付の決定を取消した場合において補助事業等の当該取消に係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命じるものとする。

2 (略)

3 知事は、第一項の返還の請求に係る補助金等の交付の決定の取消が前条第二項の規定によるものである場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、補助事業者等の申請により、返還の期限を延長し、又は返還の命令の全部若しくは一部を取消することができる。

4 (略)

2 三重県総合交通ビジョンについて

1 目的

三重県総合交通ビジョン（平成 25・26 年度で策定）では、生活交通の必要性や重要性、さらにはリニア中央新幹線や高速道路の整備の進展などの新たな動向等を踏まえ、概ね 20 年先を見据えた本県の交通に関する総合的な政策の方向性を示し、安全、快適で利便性の高い交通基盤の確立を目指します。

2 策定方針

三重県総合交通ビジョン策定にあたっては、有識者や生活者を代表する方々で構成する懇話会を立ち上げ、委員の皆さまからのご意見を踏まえながら整理しています。

平成 25 年度においては、懇話会を 3 回開催し、意見聴取を行いました。また、庁内並びに市町から意見を聴き、基本方針を取りまとめてきました。

今年度も引き続き有識者等から意見を聴き取るとともに、県議会、市町並びに県民から幅広く意見をいただきながら策定作業を進めます。

3 三重県総合交通ビジョンの素案（概要）

第 1 章 三重県の概況（別冊 2 P1～26）

1 社会経済状況

平成 47 年（2035 年）には、県内人口は現状より 15% 減少し、75 歳以上の後期高齢者の比率は全体の 20% に達する。高齢者の交通事故（死亡）や観光入込客数は増加傾向。

2 行動目的にみる人の移動

通勤・通学では、桑名～伊勢間での移動のほか桑名～愛知県間、名張～大阪府間での移動が顕著。また、中山間地域においては、買物サービス（配達、移動販売）への高依存傾向、自家用車への高依存傾向。

3 交通基盤・サービスの状況

新名神高速道路（平成 30 年）、東海環状自動車道（平成 32 年）等による高速道路網の概成。リニア中央新幹線東京・名古屋間（平成 39 年）、名古屋・大阪間（平成 54 年）開業予定。在来鉄道、路線バスの利用はともに減少傾向。

4 新たな技術の動き

超小型モビリティの活用、自動車の自動運転、ICT を活用した交通情報サービス、インターネット等利用によるデマンドバス、鉄道のハイブリッド車両開発等。

第2章 三重県の交通課題（別冊2 P27～29）

1 県民の日常生活を支える交通に対する課題

- ・地域ぐるみで支えないと生活交通の維持が困難。
- ・観光地および施設周辺の局地的な渋滞の解消はハード整備のみでは限界。
- ・マイカーへの過度の依存から脱却し、環境や健康の観点からも交通のあり方や使い方を見つめ直す必要性。

2 交流や経済活動を支える交通に対する課題

- ・公共交通の維持、道路整備による地域間交通ネットワーク機能の確保、ミッシングリンクやボトルネックの解消。
- ・リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期全線整備や県内駅の早期決定。
- ・広域交通結節点となるリニア駅、空港等への県内各地からのアクセス交通の確保、物流拠点港湾としての四日市港の機能強化。

3 安全・安心な交通に対する課題

- ・高齢社会に向けた交通バリアフリー化等による安全・安心な移動の確保。
- ・災害に強い交通施設の確保とともに計画的な維持管理。外国人観光客等にも対応したユニバーサルデザインの導入。

4 次世代を支える交通に対する課題

- ・新たな交通技術や情報通信技術を活用した交通のあり方の検討。

第3章 基本理念・第4章 基本方針（別冊2 P30～33）

基本理念：安全・安心で快適な生活と活力ある経済活動を支える交通

基本方針

- 1 まちづくりと連携した生活交通の維持確保
- 2 広域交通ネットワーク機能の向上
- 3 安心を高めるための交通基盤づくりの推進
- 4 次世代を見据えた交通基盤の整備

第5章 実施方針（別冊2 P34～42）

- 1 持続可能なまちづくりに資する交通拠点と多様な交通ネットワークの構築
- 2 モビリティマネジメントの推進
- 3 自転車の積極的な活用に向けて
- 4 都市間交通ネットワークの充実および広域交通結節点ネットワークの維持・充実に
実に向けて
- 5 リニア中央新幹線名古屋駅・県内中間駅への利便性の向上
- 6 総合港湾としての四日市港の機能強化
- 7 災害に強い交通施設の整備と災害発生時の交通基盤を活用した地域の支え合

いに向けて

- 8 交通基盤の維持管理
- 9 誰もが安心して移動できる交通に向けて
- 10 交通安全の推進による安心のまちづくり
- 11 新たな交通技術や情報通信技術の活用の検討
- 12 県内道路の整備・改良の推進
- 13 交通機関ナンバリングによる利便性の向上

4 スケジュール

時 期	内 容
平成 25 年 10 月	◆第 1 回懇話会 (10 月 21 日) 【議題】・交通現況と課題抽出・整理
平成 25 年 12 月	◆第 2 回懇話会 (12 月 12 日) 【議題】・基本方針案の検討 ◎平成 25 年 12 月 10 日常任委員会 ：総合交通ビジョン策定状況説明
平成 26 年 1～2 月	第 1 回県内市町意見照会 第 1 回県庁各部局意見照会
平成 26 年 3 月	◆第 3 回懇話会 (3 月 18 日) 【議題】・基本方針案のとりまとめ
平成 26 年 6 月	◎平成 26 年 6 月 18 日常任委員会 ：総合交通ビジョン素案概要説明
平成 26 年 7 月 (予定)	◆第 4 回懇話会 (7 月 8 日) 【議題】・総合交通ビジョンの中間案とりまとめ 第 2 回県庁各部局意見照会 (7 月下旬)
平成 26 年 8～10 月 (予定)	第 2 回県内市町意見照会 (8 月上旬) パブリックコメントの実施 (8～9 月) ◎平成 26 年 10 月 6 日常任委員会 ：パブリックコメント状況等説明 ◆第 5 回懇話会 (10 月 30 日) 【議題】・総合交通ビジョンの最終案とりまとめ
平成 26 年 12 月 (予定)	◎平成 26 年 12 月 10 日常任委員会 ：総合交通ビジョン最終案報告
平成 27 年 1～3 月 (予定)	最終調整、公表

5 三重県総合交通ビジョン策定懇話会委員名簿

(敬称略、五十音順)

池田 比早子 (いけだ ひさこ)	NPO法人海虹路(えころ) 代表
草部 豊美 (くさべ とよみ)	名張市子育てサークル連絡協議会 参与
谷口 綾子 (たにぐち あやこ)	筑波大学大学院システム情報工学研究科 准教授
西脇 良孝 (にしわき よしたか)	NPO法人生活バス四日市 理事長
野村 文吾 (のむら ぶんご)	十勝バス株式会社 代表取締役社長
松浦 健治郎 (まつうら けんじろう)	三重大学大学院工学研究科 助教 (※副座長)
松本 幸正 (まつもと ゆきまさ)	名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科 教授 (※座長)
水谷 香織 (みずたに かおり)	パブリック・ハーツ株式会社 代表取締役

3 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」について

1 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」について（別紙1参照）

平成20年5月に制定された「三重県地域づくり推進条例」（以下「条例」という。）第4条において、「県は、地域づくりが円滑かつ効果的に行われるよう必要な仕組みを構築し、機能させることとする」と県の役割が規定されています。

このため、県では、条例に規定された県の役割を実現するため、平成21年2月に「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（以下「協議会」という。）を市長会、町村会との共管で設立し、地域づくりの基盤の整備に向けた取組を進めています。

2 平成25年度の取組状況の報告について（別紙2参照）

協議会の平成25年度における取組状況の概要については、別紙2のとおりです。

なお、9月に、条例第5条に基づき「地域づくり実施状況報告書」として取りまとめて県議会に報告するとともに、県ホームページで公表します。

3 平成26年度の協議会の取組について

(1) 全県会議

全県的な課題をテーマとする次の3つの「検討会議」を設置し、課題の解決に向けた検討を行います。

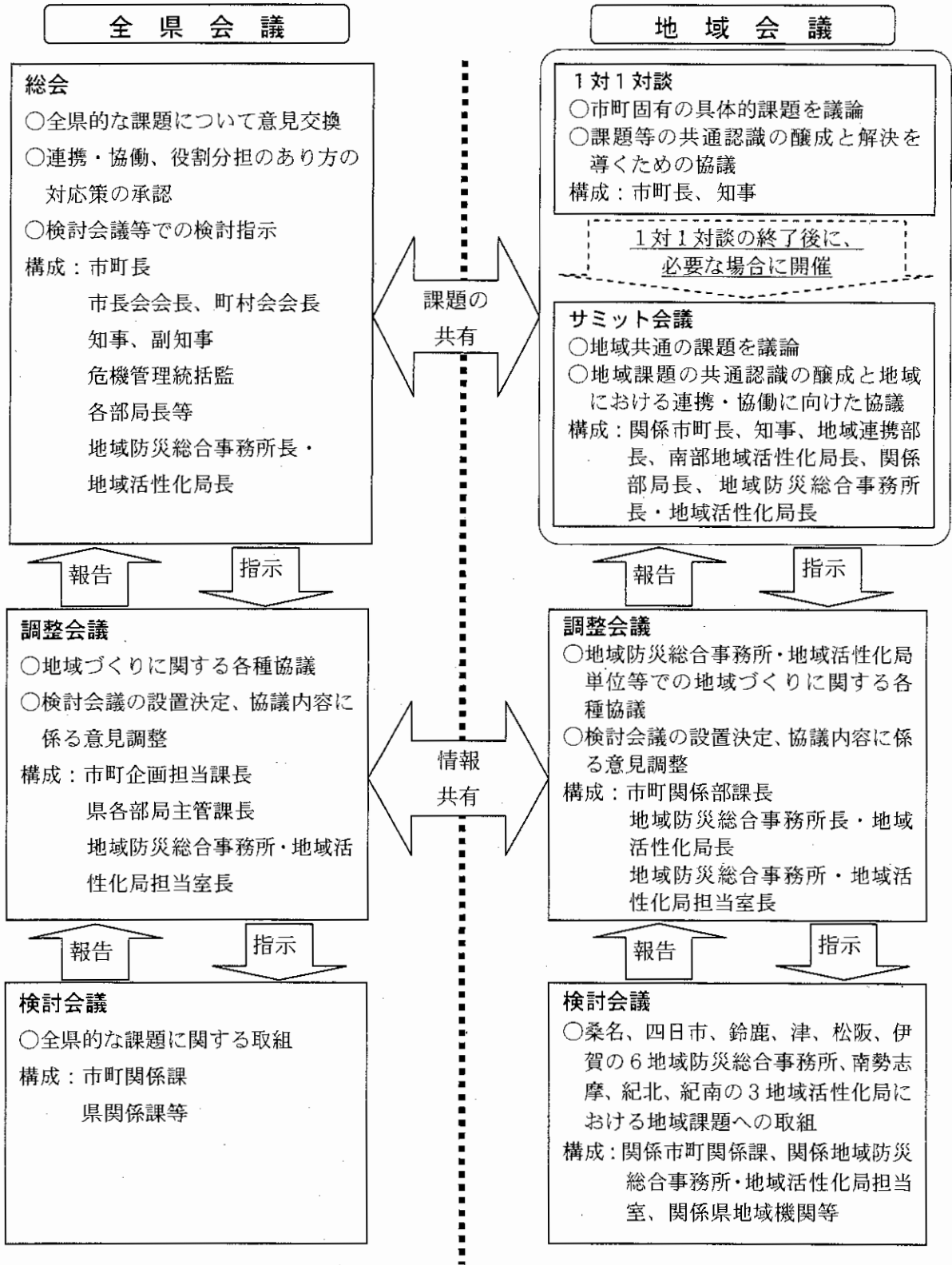
- 新たな子ども・子育て支援に関する検討会議
- 地域密着型特別養護老人ホームに併設等する短期入所生活介護事業にかかわる指定・指導監査事業のあり方検討会議
- 「地域包括ケアシステム」構築に向けての地域課題の把握及び地域支援体制のあり方検討会議

(2) 地域会議

知事と市町長が、市町の具体的な課題について共通した認識の醸成と課題の解決に向けてオープンな場で議論する「1対1対談」を、5月から11月にかけて開催するほか、市町をまたぐ地域共通の課題について議論が必要な場合には、知事と関係市町長による「サミット会議」を開催します。

また、個別の地域課題ごとに「検討会議」を設置し、地域課題の解決に向けた具体的な取組について検討します。（別紙3参照）

「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組み



「三重県地域づくり推進条例」第5条に基づく地域づくり実施状況報告 平成25年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組概要

1 経緯

- (1) 地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県と、これまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要なことから、県と市町が地域づくりの推進等について適切な役割分担のもと、協働して地域づくりの基盤の整備に向けた取組を進めるため、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（以下「協議会」という。）を平成21年2月に設置しました。
- (2) なお、協議会の取組は、平成21年4月から「三重県地域づくり推進条例」（平成20年5月20日施行）第4条第1項で規定された「地域づくりが円滑かつ効果的に行われる仕組み」として位置づけています。

2 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

(1) 開催状況

① 全県会議

全県会議は、全県的な政策課題等を協議・検討するために設置しています。

名称	役割と構成	開催状況等
総会	<ul style="list-style-type: none"> ◆全県的な課題について意見交換 ◆連携・協働、役割分担のあり方の対応策の承認 ◆検討会議等での検討指示 【構成】市町長、市長会会長、町村会会長、知事、副知事、危機管理統括監、各部局長等、地域防災総合事務所長・地域活性化局長	（平成26年2月14日に開催の予定でしたが、大雪のため中止になりました。）
調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域づくりに関する各種協議 ◆検討会議の設置決定、協議内容に係る意見調整 【構成】市町企画担当課長、県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長	2回 ◆活動報告 ◆検討会議の設置・メンバー募集 ◆平成26年度の（全県会議）検討会議の取組について ◆県からの報告事項
検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆全県的な課題に関する取組 【構成】市町関係課、県関係課等	◆新たな子ども・子育て支援に関する検討会議：2回

【開催回数合計】4回

②地域会議

地域会議は、地域防災総合事務所・地域活性化局を単位として市町の地域づくりに関する課題等を協議・検討するために設置しています。

名 称	役割と構成
1対1対談 (1対1対談形式)	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町固有の具体的課題を議論 ◆課題等の共通認識の醸成と解決を導くための協議 【構成】市町長、知事
サミット会議 (地域別集団形式)	(1対1対談の終了後に、必要な場合に開催) <ul style="list-style-type: none"> ◆地域共通の課題を議論 ◆地域課題の共通認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議 【構成】関係市町長、知事、地域連携部長、南部地域活性化局長(南部地域のみ)、関係部局長、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域防災総合事務所・地域活性化局単位等での地域づくりに関する各種協議 ◆検討会議の設置決定、協議内容に係る意見調整 【構成】市町関係部課長、地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長
検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊賀の6地域防災総合事務所、南勢志摩、紀北、紀南の3地域活性化局における地域課題への取組 【構成】関係市町関係課、関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等

地域会議の開催状況

地 域 機関名	1対1 対 談	サミット 会 議	調整 会 議	検討会議
桑 名	4回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康のまちづくり：6回 ◆災害時の広域連携：7回
四日市	4回	1回	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆三泗地域の防災体制の強化：4回 ◆まちかど博物館との連携：7回
鈴 鹿	2回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興：24回 ◆鈴鹿亀山地域の防災・減災対策：7回
津	1回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆森林セラピー基地等を活かした地域づくり：2回 ◆歴史街道等を活かした地域づくり：3回
松 阪	4回	—	4回	<ul style="list-style-type: none"> ◆定住自立圏構想の推進：0回 ◆松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携：10回

地域 機関名	1対1 対談	サミット 会議	調整 会議	検討会議
伊 賀	2回	—	3回	◆適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と 県の連携強化：5回 ◆地域住民による災害時の共助を促進するための 市・県の支援：5回
南 勢 志 摩	7回	—	5回	◆定住自立圏構想：7回 ◆圏域マネジメント能力の強化：2回 ◆地域の絆と元気づくり：1回
紀 北	2回	—	2回	◆地域資源を活かしたまちづくり：5回 ◆地域一丸で取り組む防災対策：6回
紀 南	3回	—	2回	◆防災に関する人材の育成及び活用：4回 ◆地域の実情に応じた公共交通体系のあり方：4回
開 催 回数計	29回	1回	24回	109回

【開催回数合計】163回

<1対1対談>

対等なパートナーシップの関係にある県と市町が、これまで全国的に行われてきた提言・要望活動のあり方を変え、市町の具体的な課題について、知事と市町長がオープンな場で議論し、共通した認識の醸成と課題の解決に向けて1歩でも前に進めることを目的として開催しました。

開催日	市 町	対談項目
平成25年 6月21日	伊勢市	1 災害に備えた都市基盤づくり 2 観光基盤の整備及び誘客戦略 ① 外宮周辺における交通対策について ② 外宮周辺の景観対策（県道を横切る架空線の地中化等） ③ 首都圏の日本橋アンテナショップの活用 ④ バリアフリー観光 ⑤ スポーツ誘客 ⑥ 外国人観光客誘致 3 医療体制の充実 ① 医師・看護師確保 ② 災害医療支援病院及び災害拠点病院取得に対する支援 ③ 新病院建設に対する支援 4 教育 ・市に対する補助金の減額について

開催日	市 町	対談項目
6月21日	度会町	<ul style="list-style-type: none"> 1 道の駅構想について 2 現行の防災行政無線（アナログ方式）の拡充に対する助成について
6月21日	明和町	<ul style="list-style-type: none"> 1 河川堤防等の空洞化調査の結果及び早期改修について 2 伊勢街道（県道伊勢小俣松阪線）の景観整備について ・公共施設の地震・津波対策について ・県の防災計画について ・下水道の整備について ・観光の振興について
6月25日	大台町	<ul style="list-style-type: none"> 1 発電施設売却益を地域振興基金に 2 道路改良整備について 3 清流宮川の水質確保について 4 水力発電事業の民間譲渡に関する要望について 5 堆積土砂の除去について 6 南部地域活性化プログラムの推進について 7 防災ヘリポートの整備について 8 ユネスコ エコパークを通じた町づくり
6月25日	大紀町	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害対策について 2 県南部地域の活性化について 3 みえ森と緑の県民税について
7月4日	菰野町	<ul style="list-style-type: none"> 1 知事と基礎自治体の長の住民に対する関わりについて ・予算編成に関する市町との協議について ・制度設計の構築について（風しんワクチン接種緊急補助事業とみえ森と緑の県民税について） ・制度設計の構築について（福祉分野の交付金について） ・東京の営業拠点について ・三重県の観光キャパについて
7月4日	四日市市	<ul style="list-style-type: none"> 1 近鉄内部・八王子線への支援について 2 児童発達支援センターあけぼの学園移転整備にかかる支援について 3 都市制度改革に伴う中核市への移行について 4 国体を見据えた総合体育館整備について ・四日市エコロジー・インターナショナルについて ・ナンバー43プロジェクトについて ・県内のゆるキャライベントと三重県版B-1グランプリの開催について

開催日	市 町	対談項目
7月14日	伊賀市	<p>テーマ「県と市のコラボレーション」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 城下町と農村部の魅力を生かした観光振興について 2 芭蕉翁生誕 370 年関連事業への取り組みについて 3 「農林産物のブランディング」について 4 「みえ森と緑の県民税」市町交付金事業の指針について 5 大規模災害の発生に備えた上野総合市民病院の強化について
7月22日	熊野市	<ol style="list-style-type: none"> 1 働く場の創出を目的とする産業の振興について <ol style="list-style-type: none"> ① 「東紀州体験フェスタ」のような催しの開催について ② 熊野古道シャトルバスについて ③ 香酸柑橘「新姫」の三重ブランド認定について ④ 企業誘致への協力について ⑤ 雇用創出事業の継続・拡充について 2 万全な防災対策について <ol style="list-style-type: none"> ① 南海トラフ巨大地震対策の最終報告への対応について ② 河川観測水位計・量水標・監視カメラの増設・新設について ③ 大型台風接近時における三重県職員の支援（連絡要員の派遣）について ④ 防災施設・基盤の整備について ⑤ 紀伊半島大水害による流木処理について ⑥ 大規模な屋内運動施設（総合体育館）建設への支援について
7月22日	御浜町	<ol style="list-style-type: none"> 1 南海トラフを震源域とする最大クラスの地震・津波を想定した東紀州地域における各市町の被害想定について 2 地域自主防災組織の育成・強化にかかる取り組みへの人的支援（専門職等）の継続について 3 津波シュミレーション（CG映像）の作成について 4 防災無線設備の更新等における財政的支援について 5 海岸及び河川堤防の強化と津波被害の減災について 6 柑橘産業の振興について <ul style="list-style-type: none"> ・流木の処分について
7月22日	紀宝町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災対策（地震・津波・洪水・孤立対策） 2 新宮紀宝道路の早期完成～広域交通網の整備促進 3 井田海岸浸食・高潮対策事業について 4 鳥獣害対策について～射撃場施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・熊野古道世界遺産登録 10 周年について ・障がい児教育について

開催日	市 町	対談項目
7月29日	南伊勢町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災対策事業について 2 国道260号の整備について 3 南伊勢ワイナリーと地産地消に向けて 4 障がい者のグループホーム設置計画の推進とその課題解決に向けて 5 建築物の用途別による尿尿浄化槽の処理対象人員算定基準(JISA3302-2000)の規定について <ul style="list-style-type: none"> ・南部地域活性化局の機能について
7月29日	志摩市	<ol style="list-style-type: none"> 1 「新しい里海創生によるまちづくり」をめざした取り組みについて 2 海女漁業の活性化について 3 地域医療の安定について 4 学校施設の高台移転について
7月29日	鳥羽市	<ol style="list-style-type: none"> 1 海女文化のユネスコ無形文化遺産登録にむけた展望について 2 鳥羽の豊かな食の魅力を活用した一次産業の振興について(その1:農水産物直売所のPR) 3 鳥羽の豊かな食の魅力を活用した一次産業の振興について(その2:資源の管理と増殖について) 4 「HOSUプロジェクト」、「人生の節目を鳥羽で祝う旅」等、本市の観光戦略に対するご協力について <ul style="list-style-type: none"> ・答志島への離島架橋について ・佐田浜港のボンツーンについて
7月29日	松阪市	<ol style="list-style-type: none"> 1 県営松阪野球場の大規模改修について 2 松阪食肉公社の輸出対応施設への取り組みについて 3 特別支援学校校区の現場に即した柔軟な再編について 4 市民の幸せな暮らしを守る県補助金・県交付金のあり方について 5 「松阪しょんがい音頭と踊り」の三重県指定文化財としての指定に向けた検討について
8月1日	津市	<ol style="list-style-type: none"> 1 「道の駅」河芸(仮称)の整備に伴う近接県有地の有効活用 2 都市部における河川整備の促進及び白塚・河芸地域海岸堤防の早期改修 3 津松阪港鷺崎地区における高波対策 4 津ヨットハーバーでの国民体育大会セーリング競技開催に向けた県、市の取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・三重武道館の移転整備について ・香良洲橋の架け替えについて

開催日	市 町	対談項目
8月1日	紀北町	1-1 大白公園多目的グラウンドの改善について 1-2 スポーツ振興への支援について 2 高速道路開通に伴う通過点にならないための取り組みに対する支援 3 大雨時の冠水対策について 4 林道野又越線について 5 県道長島港線の1.5車線化
8月3日	名張市	1 産み育てるにやさしいまち“なばり” ① 少子化対策について ② 生活困窮者への支援について
8月4日	桑名市	1 広域避難施設の建設について 2 社会福祉士等専門職配置にかかる人件費補助について 3 市立小・中学校悠分校の県立への移管について 4 伊勢大橋架替事業の促進について 5 道路ネットワークの整備について 6 養老線活性化事業について
8月6日	玉城町	1 若者の活躍の場づくり 2 住民の居住環境の整備 3 熊野古道世界遺産登録10周年にむけて
8月27日	亀山市	1 新たな国土軸の形成について 2 地域医療政策について 3 在宅医療に関する連携強化 4 文化財保護対策について
9月17日	多気町	1 企業誘致の強化支援について 2 子育て施策支援について 3 定住促進対策の推進について
10月3日	鈴鹿市	1 高齢者、障がい者等の移動の円滑化の推進等について
10月8日	尾鷲市	1 新規採石事業について 2 医師の確保について 3 防災対策について 4 高速道路延伸に伴うまちづくりについて 5 みえ森と緑の県民税関連について
10月15日	木曾岬町	1 木曾岬干拓地の今後の土地利用等について 2 一級河川鍋田川の管理について

開催日	市 町	対談項目
10月31日	川越町	1 「社会的事業所」について 2 「障がいのある児童へのコミュニケーション支援」 ～情報端末（タブレット）の活用について～
11月5日	いなべ市	1 「元気づくりシステム促進事業」の取組みについて
11月15日	東員町	1 RDF事業を推進した県の責任 2 道路整備にかかる県の役割 3 農業と共生したまちづくりにおける県の支援
11月29日	朝日町	1 県道桑名川越線の道路整備について 2 2級河川朝明川の河床掘削について 3 三重県総合博物館と朝日町歴史博物館との連携について

<サミット会議>

地域共通の課題について、知事と関係市町長が共通した認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議を行い、住民サービスの向上や県と市町との連携の強化を図ることを目的として開催しました。

開催日	地 域	議題項目
平成26年 1月14日	四日市	1 災害時の医療・介護について 2 産業活性化に資する道路等のインフラ整備の促進について

<調整会議>

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置やサミット会議の地域で選定する議題等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で「美し国おこし・三重」の取組状況や地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

(2) 検討会議の主な取組成果

全県会議および地域会議の各検討会議の主な取組成果は、以下のとおりです。

①全県会議

検討会議テーマ	主な取組成果
① 新たな子ども・子育て支援に関する検討会議	県および各市町と子ども・子育て支援新制度の内容や市町が取り組むべき内容を情報共有できました。また、県および各市町が相互に連携しながら並行して計画策定を進めることが必要であるため、計画策定スケジュールを示し、必要な期限までの作業協力を市町に依頼することができました。

②地域会議

地域機関	検討会議テーマ	主な取組成果
桑名	①健康のまちづくりについて	スポーツイベントを通じ、子どもには体を動かす楽しさを感じるきっかけを提供し、大人には健康のための体づくりの大切さを再認識する機会を提供することができました。
	②災害時の広域連携について	相互応援に関するルールを整理するとともに、広域避難に係る図上（情報伝達）訓練や実動訓練を実施し、新たな課題の抽出・整理ができたことで今後の取組の方向性について共通認識を持つことができました。
四日市	①三泗地域の防災体制の強化について	広域的な支援連携の課題について、認識を深めるとともに、視察研修を通じて地域の防災コーディネーターとの交流を持つことで、地域における今後の防災力強化について共通認識を持つことができました。
	②まちかど博物館との連携について	まちかど博物館の見学会をとおして市町職員のまちかど博物館への理解が深まり、連携が可能と考えられる事業の具体的な提案へとつながりました。
鈴鹿	①鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について	「大黒屋光太夫ネットワーク」等地域資源を活かした地域づくりを行う団体と連携し、イベント等を活用して地域の情報発信を行うことができました。
	②鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について	防災・減災等をテーマとした講演会を開催することで、防災・減災意識の向上を図ることができました。また、講演会や合同防災訓練を共に検討・実施する中で、課題認識の共有や連携を深めることができました。
津	①森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて	美杉地域の地域づくり協議会等と連携して、森林セラピー基地等を活用した地域づくりや、地域の団体によるイベント実施等、地域での自主的な取組が行われました。
	②歴史街道等を活かした地域づくりについて	ボランティアガイド団体が独自に実施するふるさと学検定や津市歴史健康ウォーキング事業等を通じて、県と市が協働してボランティアガイド団体間の連携活動を支援することができました。
松阪	①定住自立圏構想の推進について	定住自立圏形成協定の締結や定住自立圏共生ビジョンの策定など具体的な取組の進展を図ることはできませんでした。
	②松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について	県と市町、関係機関が連携し、防災コーディネーターとのネットワークの強化や災害医療コーディネーターの配置など、松阪地域の減災力の向上に向けた取組を進めることができました。

地域機関	検討会議テーマ	主な取組成果
伊 賀	①適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について	市と県が実施する業務別の対応の流れを整理するとともに、洪水・土砂災害警戒ハザードマップの作成や避難誘導標識の設置による地域住民の迅速な避難行動のための基盤づくりなどを実施することにより、防災・減災力の向上に資する取組が進展しました。
	②地域住民による災害時の共助を促進するための市・県の支援について	モデル地区において避難所運営マニュアルの標準的な内容をモデル案として示すとともに、研修の実施により意欲とノウハウの向上を支援し、地域独自のマニュアル作成をめざす取組につなげることができました。
南 勢 志 摩	①定住自立圏構想について	中心市である伊勢市が圏域内の各市町と「定住自立圏形成協定」を締結することができました。また、パブリックコメントに諮る「定住自立圏共生ビジョン案」についても策定することができました。
	②圏域マネジメント能力の強化について	分野別に市町担当職員に対して研修を実施することで各分野での職員の能力強化を図ることができました。また、市町の担当職員が一堂に会することで、市町間のネットワークの向上につなげることができました。
	③地域の絆と元気づくりについて	町内外で開催される各種イベントに参加することで郷土愛の向上・知名度の向上につながるとともに、他市町でも同様の事業を計画していくうえで情報共有が図られ、参考とすることができました。
紀 北	①地域資源を活かしたまちづくりについて	紀勢自動車道概成にあわせて、まちなかへ観光客を引き込む方策として、スタンプラリーやマスコミ向けのモニターツアーなどの事業が実施できました。
	②地域一丸で取り組む防災対策について	住民の防災への機運が高まっている中、自主防災会リーダー市町間交流会等を実施することで、避難行動にかかる情報共有や、課題解決に向けた意識の醸成を図ることができました。
紀 南	①防災に関する人材の育成及び活用について	多様な地域の防災リーダーを対象に研修会を実施し、グループ討議や意見交換等を行うことで地域の課題等について共通認識をもつことができたとともに、相互のネットワークを構築するきっかけとなりました。
	②地域の実情に応じた公共交通体系のあり方の検討について	新しい交通システムの構築や地域全体で自主運行バスの利用促進を図ることで、バスの収支率向上や費用対効果を見据えた取組の実施に向け、地域の実情に応じた新たな方向性や啓発事業のモデルが確立できました。

平成26年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」

地域会議 検討会議テーマ一覧

平成26年5月末現在

地域機関	テーマ
桑名	①災害時の広域連携について ②「サイクルツーリズム（自転車を活用したまちづくり）」について
四日市	①まちかど博物館との連携について ②まちづくり活動への支援策の調査研究について（仮称）
鈴鹿	①鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について ②鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	①森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて ②新しいウォーク事業の展開に係る連携について（予定・仮称）
松阪	①定住自立圏構想の推進について ②松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について
伊賀	①適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について
南勢志摩	①定住自立圏構想について ②圏域マネジメント能力の強化について ③地域の絆と元気づくりについて
紀北	①地域資源を活かしたまちづくりについて ②地域一丸で取り組む防災対策について
紀南	①防災に関する人材の育成及び活用について ②熊野地域における移住交流促進について
計 18	

*地域会議のテーマは随時設定可能です。

4 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」中間案について

1 これまでの経緯

本県では平成 30 年に全国高等学校総合体育大会、平成 33 年には国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催が予定され、さらに、その前年の平成 32 年には東京オリンピック・パラリンピックの開催と、本県スポーツの推進に大きなチャンスが訪れています。これを契機として、スポーツの持つ多面的な価値を県民全体で共有し、県民の皆さんの自主的、主体的なアクションにつながるようスポーツ推進の理念や取組方針を明らかにしていくことを目的に、「三重県スポーツ推進条例（仮称）」の制定に取り組んでいるところです。

平成 25 年度には、三重県スポーツ推進審議会で審議を行っていただくなど、外部有識者のご意見等も踏まえて、素案を取りまとめ、平成 26 年 3 月の県議会（総務地域連携常任委員会）でお示しいたしました。

2 「三重県スポーツ推進条例（仮称）」中間案について

素案に対して県議会をはじめ、関係者からいただいた意見を踏まえ、条例の基本理念や施策、各主体の役割等について、再度整理を行い、三重県スポーツ推進審議会での審議を経て、中間案を取りまとめました。（別冊 3 参照）

3 今後の予定

(1) 条例制定に向けた検討について

「三重県スポーツ推進条例（仮称）」の制定に向け、他部局と連携を図りながら、三重県スポーツ推進審議会で審議を行っていただくとともに、パブリックコメントや関係団体等との意見交換を行いながら、引き続き、取組を進めます。

(2) 次期基本計画策定に向けた検討について

条例制定に向けた検討とともに、現在の「第 7 次三重県スポーツ振興計画」が平成 26 年度末で終了することから、次期基本計画の策定に向けた取組を進めていきます。

(3) 今後の主なスケジュールについて

平成 26 年 6 月下旬～7 月 パブリックコメントの実施（条例案）

8 月 第 2 回審議会で審議（条例最終案及び次期基本計画素案）

10 月 総務地域連携常任委員会において説明（条例最終案及び次期基本計画素案）

第 3 回審議会で審議（条例最終案及び次期基本計画中間案）

11 月 審議会会長から知事に対し、「三重県スポーツ推進条例（仮称）のあり方について」の答申

県議会に条例案を提出

12 月 総務地域連携常任委員会において説明（次期基本計画中間案）

平成 27 年 1 月 パブリックコメントの実施（次期基本計画案）

2 月 第 4 回審議会で審議（次期基本計画最終案）

3 月 平成 27 年三重県議会定例会において報告（次期基本計画）

「三重県スポーツ推進条例(仮称)」 素案から中間案への主な変更点について

	素案に寄せられた意見	中間案での対応
全体	<p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理念条例にならないように取り組むべきである。 ・独自性のある具体的な取組を記述するべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本理念に加えて、具体的な活動に係るテーマについては、新たに「基本政策」として整理することとし、県として取り組むべき内容については、「推進施策」として記述することとします。 ・本条例の独自性として、「スポーツによる幸福実感の向上」をコンセプトにし、県民のアクティブ・シチズンとしての自主的、主体的な参画を重視することとします。 ・推進計画の策定及びスポーツ推進月間の設置を義務付け、具体的なスポーツ施策を推進することとします。
基本理念について	<p>【構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本理念1～3は概念的な次元の話であり、基本理念4～6は具体的な活動の次元の話であるため、両者をつつにしていることに違和感を感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本理念については、概念的なテーマに限定することとし、具体的な活動に係るテーマについては、新たに「基本政策」として整理することとします。
	<p>【基本理念1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツの価値の向上」だと、現時点で、スポーツの価値が低いように感じられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの持つ価値の理解を促進するという意味で、「スポーツの価値の共有」に変更することとします。
	<p>【基本理念2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツ機会の拡充」だと、「県民のスポーツへの参画」という概念的な次元の意味と、「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」という具体的な活動の意味の2つを同時に表現しているため、理解しにくくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「県民のスポーツへの参画」という意味として、基本理念に「スポーツライフの実現」を入れるとともに、「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」という具体的な活動の意味として、基本政策に「地域スポーツの推進」を入れ、2つに分けて表現することとします。
	<p>【基本理念3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さまざまな主体の参画・連携」だと、理念というより、手段のように感じられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「協創」という概念を強く押し出すために、「参画・連携を通したスポーツの推進」に変更することとします。
	<p>【基本理念6】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツを通した県民の一体感の醸成及び地域の活性化」だと、「及び」を使って二つの意味を表現していてわかりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツによる地域づくりという考え方を強く押し出すために、「スポーツを通した地域の活性化」に変更することとします。
	<p>【項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7次計画では、基本施策の1つとして「子どもたちの元気づくり」を掲げており、「子ども」や「青少年」のスポーツについて、条例の基本理念にも打ち出したほうがよいのではないか。 ・「青少年」という表現だと幼児が入らない感じがするため、「子ども」という表現のほうがよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活動に係るテーマとして、新たに整理する「基本政策」に、「子どものスポーツ活動の充実」を掲げることとします。 ・本県では、「三重県子ども条例」を制定していることも踏まえ、「子ども」という表現を使用することとします。
<p>【項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技力の向上、障がい者スポーツに加えて、「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」という意味で、「生涯スポーツ」又は「地域スポーツ」の推進を、基本理念に打ち出したほうがよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活動に係るテーマとして、新たに整理する「基本政策」に、「地域スポーツの推進」を掲げることとします。 	
各主体の役割	<p>【各主体の役割2. 市町との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の各市町において取組にバラつきが出るのは良くないので、市町に対し積極的に役割を果たすような文言を入れてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町に対して積極的な役割を果たすように期待するために、「市町の役割」に変更することとします。
	<p>【各主体の役割5. 事業者の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業者」という表現を使用しているが、「企業」を想定しているのか、「NPO法人」「財団法人」「社団法人」といった他の団体の扱いも含めるのか、わかりづらいため、整理した方がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ基本法にあわせて、「民間事業者」という表現に統一することとします。

<素案>

「三重県スポーツ推進条例(仮称)」の【概要】について

めざす姿 県民力を結集したスポーツによる元気なみえづくり

- 方針 ①スポーツを通じた人づくり
②スポーツを通じた地域づくり
③県民の幅広い参画

みえ県民カビジョン
県民との「協創」による
「幸福実感日本一」

県民が自主的・主体的に行動
↓
アクティブ・シチズンとして、スポーツの価値を広く享受

・三重県の現状

実効性を担保するためのアクションプランの作成

◇第7次三重県スポーツ振興計画

- 〇生きがいのある生活と活力ある生涯スポーツ社会の実現
- 子どもたちの元気づくり
 - 地域の活力づくり
 - 県民の夢づくり
 - 元気の基礎づくり

〇ビッグチャンスの到来

- ・平成30年 全国高等学校総合体育大会
 - ・平成33年 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会
 - ・平成32年 東京オリンピック・パラリンピック
- 過性に終わらせない、レガシー(遺産)を活用した取組

☆三重県のスポーツの捉え方

スポーツは人生を豊かにする(Sport For Happiness)

〇6つの基本理念

スポーツの持つ「楽しさ」「魅力」の強調

1. スポーツの価値の向上	・スポーツの持つ意義の理解促進 ・公平、公正なスポーツ環境の整備
2. スポーツ機会の拡充	・Sport For Everyone ・すべての県民がスポーツに親しむことができる環境の整備 (「子ども」「女性」「高齢者」、「する」「みる」「支える」)
3. さまざまな主体の参画・連携	・県、市町、県民、関係団体、企業 それぞれの特性に応じてスポーツを推進
4. 競技力の向上	・トップアスリートの活躍がもたらす社会の活力、郷土への愛着、ジュニア選手への夢づくり
5. 障がい者スポーツの推進	・障がいの種類及び程度に応じたスポーツ推進 ・障がい者の自立、社会参加の促進
6. スポーツを通じた県民の一体感の醸成及び地域の活性化	・県民の一体感及び活力の醸成 ・世代間、地域間の交流促進 ・スポーツツーリズム

<中間案>

「三重県スポーツ推進条例(仮称)」の【概要】について

めざす姿 県民力を結集したスポーツによる元気なみえづくり

- 方針 ①スポーツを通じた人づくり
②スポーツを通じた地域づくり
③県民の幅広い参画

みえ県民カビジョン
県民との「協創」による
「幸福実感日本一」

県民が自主的・主体的に行動
↓
アクティブ・シチズンとして、スポーツの価値を広く享受

・三重県の現状

実効性を担保するためのアクションプランの作成

◇第7次三重県スポーツ振興計画

- 〇生きがいのある生活と活力ある生涯スポーツ社会の実現
- 子どもたちの元気づくり
 - 地域の活力づくり
 - 県民の夢づくり
 - 元気の基礎づくり

〇ビッグチャンスの到来

- ・平成30年 全国高等学校総合体育大会
 - ・平成33年 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会
 - ・平成32年 東京オリンピック・パラリンピック
- 過性に終わらせない、レガシー(遺産)を活用した取組

☆三重県のスポーツの捉え方

スポーツは人生を豊かにする(Sport for Happiness)

〇3つの基本理念

スポーツの持つ「楽しさ」「魅力」の強調

1. スポーツの価値の共有	・スポーツの持つ意義の理解促進 ・公平、公正なスポーツ環境の整備
2. スポーツライフの実現	・Sport for Everyone ・すべての県民がスポーツに親しむことができる環境の整備
3. 参画・連携を通じたスポーツの推進	・県、市町、県民、関係団体、企業 それぞれの特性に応じてスポーツを推進

・5つの基本政策

I. 子どものスポーツ活動の充実	・スポーツ、運動に親しむ習慣の確立 ・学校体育、部活動の充実
II. 地域スポーツの推進	・「する」「みる」「支える」 ・スポーツ機会の充実
III. 競技力の向上	・トップアスリートの活躍がもたらす社会の活力、郷土への愛着、ジュニア選手への夢づくり
IV. 障がい者スポーツの推進	・障がいの種類及び程度に応じたスポーツ推進 ・障がい者の自立、社会参加の促進
V. スポーツを通じた地域の活性化	・県民の一体感及び活力の醸成 ・世代間、地域間の交流促進 ・スポーツツーリズム

5 南部地域活性化プログラムの取組状況および 熊野古道世界遺産登録 10 周年事業について

1 現状と課題

県南部地域では、豊かな自然やその恵み、自然と共生してきた地域の文化など、多くの資源や魅力が存在する一方で、基幹産業である第一次産業の衰退や若者の流出などによる生産年齢人口の減少、過疎化、高齢化が進行しています。

また、世界遺産に登録されて 10 周年を迎える熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした集客交流や、地域資源を活用した産業振興が求められています。

このため、「南部地域活性化プログラム(以下「プログラム」という。)」では、若者の雇用の場の確保と定住促進に向けた取組や東紀州地域の観光・産業振興などの取組を進めるとともに、総合的・横断的な事業推進を図ることとしています。

プログラムの取組を推進するため、13 市町・有識者・県で構成する「南部地域活性化推進協議会」において、各種取組の進捗状況の共有や事業化の検討・協議を行うとともに、市町等と連携した課題の解決や活性化に向けた取組を進めています。

さらに、東紀州地域においては、紀伊半島大水害からの復興を確実なものとしていくため、地域の資源や魅力を生かした観光振興・産業振興などに取組を、東紀州地域振興公社や集客交流拠点である熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設を活用しながら進めています。

南部地域の活性化に向けた課題は多岐の分野にわたることから、知事を本部長とする部局横断組織である「南部地域活性化推進本部」を設置し、庁内関係部局との情報共有等を図るとともに、各部局の施策や複数市町の連携した取組等を機動的に支援する「三重県南部地域活性化基金(以下「基金」という。)」を有効に活用しながら実施しています。

2 取組状況について

(1) 若者の雇用の場の確保と定住促進について

① 三重県南部地域活性化基金の活用

基金を活用し、平成 26 年度は「幹線道路を活用した誘客促進事業」や「子どもの地域学習推進事業」など 13 事業を実施しています。

基金の活用状況については、別紙のとおりです。

② 移住交流の取組

市町と連携し、移住者の受入体制の充実を図るとともに、平成 25 年度に引き続き、三大都市圏において、他県とも連携して移住に向けた情報発信等を行います。

ア 大阪「ええとこやんか三重移住相談会」

9月13日(土)に、シティプラザ大阪において相談会を開催します。

イ 東京「首都圏営業拠点三重テラスを活用した移住相談会」

11月15日(土)と平成27年2月8日(日)に、三重テラスにおいて移住相談会を開催します。

ウ 名古屋「岐阜と三重の合同移住相談会」

岐阜県と連携して合同相談会を名古屋において開催することとしています。

③ 集落支援のモデル的な取組

南部地域では、集落機能が弱くなっている地域が増えていることから、モデル地域を選定し、市町・大学と連携して集落機能を維持するための取組を進めています。

平成24年度から、慶應義塾大学と連携して尾鷲市九鬼、早田、三木浦、三木里において、四日市大学と連携して志摩市渡鹿野島で取組を進めました。これらの地域では、学生と住民が何度も議論を重ね、それぞれの地域の課題に応じた取組が提案されました。尾鷲市では手作り弁当販売、アンテナショップの開設、レシピ本の作成、志摩市では地域資源を活用したイベントの実施など、集落機能の維持に向けた地域住民の主体的な取組が始まっています。

平成25年度は尾鷲市と志摩市での取組に加え、三重大学と連携して南伊勢町磯浦(さざらうら)、紀北町島勝浦、御浜町神木(こうのぎ)、紀宝町浅里をモデル地域として取組を進めました。

平成26年度については、基金事業としては尾鷲市や志摩市の取組は終了しましたが、引き続き両市ともさらにステップアップさせた取組を実施しており、県もその取組をサポートしています。平成25年度からの南伊勢町ほか3地域では県が引き続き取り組んでいきますが、新たに鳥羽市でも四日市大学と連携して取組を進める予定です。

(2) 東紀州地域の観光・産業振興の取組について

① 東紀州地域振興公社、熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設を活用した取組

地域と一体になって、総合的に観光振興、産業振興、まちづくり、情報発信および集客交流の取組をさらに進めます。

ア 東紀州地域振興公社

東紀州地域振興公社では、観光振興、産業振興などの取組を総合的に推進する地域のコーディネーターとしての役割を果たすとともに、熊野古道伊勢路の保全と活用を推進します。

観光振興では、東京、大阪、名古屋での観光展への参加、イオンモール三重県フェア等の機会を活用するとともに、三重テラスにおいて世界遺産登録10周年・東紀州観光展を開催することとしています。

産業振興では、地域特産品の販路拡大を図るため、商談会等への出展支援、大都市圏での物産展等への出展を行っていきます。

イ 熊野古道センター

熊野古道や古道周辺地域の自然・歴史・文化を体感するビジターセンターとして、その魅力を案内する企画展「熊野参詣道伊勢路」、講演会の開催、東紀州の四季を味わう料理教室や熊野古道の植物を学ぶ体験学習の実施など、情報収集、情報発信、集客交流の機能のさらなる充実に取り組みます。

ウ 紀南中核的交流施設

高速全通記念特別プランやオープン5周年記念&世界遺産登録10周年記念プランなどの魅力的な宿泊プランの設定、熊野古道体験ツアー等地域資源を活用した体験プログラムの実施、「いろは展」などのイベントの開催などに取り組んでおり、引き続き運営が安定して持続的に展開できるよう、集客交流の充実に向けて支援していきます。

利用状況は、これらの取組により紀伊半島大水害による減少から回復してきており、今後も施設の魅力を高め、地域との連携を深めることで、活性化に向けて取り組めます。

② 熊野古道世界遺産登録10周年事業

熊野古道伊勢路を「幸結びの路」としてPRするとともに、関連部局、市町、地域と一体となってさまざまな事業を実施することにより、賑わいの創出と地域経済の活性化を図ります。

また、熊野古道サポーターズクラブの立ち上げなど古道の価値を次世代に伝えていくための体制づくりなどに取り組むことで、10周年を契機として、古道の保全意識やホスピタリティの向上を図り、地域の人々が地域に愛着を持ち、主体的に活性化に取り組むことにつなげます。

ア 県主体事業

○情報発信・誘客

- ・熊野古道セミナー (5月～7月 計3回 三重テラス)
- ・10周年記念オープニングイベント (7月6日 熊野市民会館)
- ・熊野古道伊勢路踏破ウォーク (6月～11月 全14回)
- ・熊野古道伊勢路170km踏破キャラバン(6月21日 伊勢を出発)
- ・10周年記念フィナーレイベント (12月13日 熊野古道センター)

○環境整備

- ・「熊野古道伊勢路図絵」の改訂
- ・峠設置の道標の更新
- ・熊野古道サポーターズクラブの組織化
- ・熊野古道まちなか案内所の拡大

- ・伊勢から熊野古道へのタクシープラン提供

イ 市町等交流事業

- ・伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業（基金事業）
- ・熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業（基金事業）
- ・市町、地域の主な交流イベント
 - 紀北町：秋の熊野古道世界遺産登録10周年記念イベント（仮）
 - 尾鷲市：尾鷲セラピストと歩く熊野古道
 - 熊野市：錦の御幡献上行列
 - 御浜町：熊野古道とみかん狩りツアー
 - 紀宝町：光の祭典 in 紀宝

ウ 連携イベント

- ・三県連携（「吉野、高野、熊野の国」事業）
- ・企業連携
 - （三重交通株式会社：熊野古道伊勢路ウォーキングバスツアー）
 - （東海旅客鉄道株式会社：さわやかウォーキング）
 - （中日本高速道路株式会社：
 - 「＼速旅／実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」ドライブプラン）
- ・関係部局等（三重県観光キャンペーン、三重県フェア
 - 「美し国おこし・三重」、三重県総合博物館など）

(3) 総合的・横断的な事業推進について

引き続き「南部地域活性化推進本部」などにおいて、南部地域の市町が抱える課題等について情報を共有し、関係部局の施策や基金を有効に活用しながら、活性化に向けた取組を地域活性化局と一体となって実施するなど、総合的・横断的な事業推進を図っていきます。

平成26年度 南部地域活性化基金の活用状況について

別紙

事業名	関係市町等	取組概要	予算額 (千円)
第一次産業の担い手確保対策事業	紀南農業・農村担い手対策事業 (H24～) 熊野市 御浜町 紀宝町 JA三重南紀	柑橘農家の担い手を確保するため、「三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会」が実施する就業希望者向けの基盤整備や情報発信等に対し支援を行う。 ①定住促進に向けた基盤整備 ・住居の整備(研修用の住居の整備) ・遊休農地等を活用した研修ほ場の整備(優良品種園の確保)、収益向上対策として、マルドリ栽培への取組を支援。 ②就業希望者に向けた就業フェア等での情報発信 ③就業希望者と研修受入農家および産地とのマッチングを図るための農業体験や先輩就農者との懇談、相談会の実施 【平成25年度実績】 ・短期研修1名受入れ。長期研修に移行 ・「三重県農林漁業就業・就職フェア」出展(三重県総合文化センター)、 「新農業人フェア」出展(大阪)、「岐阜・三重合同移住相談会」出展(名古屋)、 「新農業人フェア」出展(名古屋)、 「三重県農林漁業就業・就職フェア」出展(三重県総合文化センター)、 ・1名のUターン者が長期研修を経て新規に就農(H25年6月)。	900
田舎暮らし体験事業	熊野市 大紀町 紀北町	地域への移住を促進するため、熊野市・大紀町・紀北町が実施する田舎暮らし体験ツアーに対し支援を行う。 ①共通取組 ・田舎暮らし体験ツアーPRチラシ作成(6月末予定) ②個別取組 ・田舎暮らし体験ツアーの実施(大紀町 7月26日～27日予定) 【平成25年度実績】 ・「大紀町田舎暮らし体験ツアー～まるごと錦!!～」 ・「紀北町でのんびりおいしい田舎体験」 ・「紀北体験ツアー～心とカラダが癒される食からハジメル紀北町～」 ・「モニターツアー～熊野の山・林業体験～」 ・「モニターツアー～熊野の里・農業体験～」	555
幹線道路を活用した誘客促進事業	玉城町 度会町 南伊勢町	平成25年の式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を観光面の好機と捉え、サニーロードを活用した誘客促進を図るため、玉城町・度会町・南伊勢町が連携して行うサニーロード周辺の魅力発信や広域的な周遊を提案する取組に対し支援を行う。 ・サニーロード沿道マップ・ノベルティの作成 ・スタンプ・クーポンイベント展開 ・情報発信拠点「城(ぐすく)」「(玉城ICすぐ)へのPR看板設置 ・高速SA(御在所、安濃、土山)、おはらい町、城(ぐすく)でのマップ設置 ・雑誌・インターネット広告 ・3市町でのサニー市開催予定 11/15・16 玉城町会場、12/21 南伊勢町会場、1/25 度会町会場 ・3大都市圏でのキャラバン活動 7/18～21 三重テラスでのPRのほか、SA等での実施を検討 【平成25年度実績】 ・城(ぐすく)に観光案内コーナー等を整備 ・サニーロード沿道マップ・ノベルティの作成 ・高速SA(土山、御在所、安濃)、城(ぐすく)等でマップ配付 ・サニーロード周知のための表示板設置(7箇所) ・3町合同による物産市「サニー市」を各町で開催 ★城(ぐすく)の25年度の来客数は対前年比で約4割増となっている。 ★サニー市の状況 ・12/15南伊勢町会場…来場者数は約3,000人 ・1/19 南伊勢町会場… “ 約1,500人 ・2/22 玉城町会場 … “ 約15,000人(熊野古道写真展も実施) ・3/9 度会町会場 … “ 約3,000人	8,346

平成26年度 南部地域活性化基金の活用状況について

別紙

事業名	関係市町等	取組概要	予算額 (千円)
幹線道路を活用した誘客促進事業	R42号沿道の誘客促進事業 大台町 大紀町 紀北町	<p>高速道路の整備が進む中、平成25年の式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を観光面の好機と捉え、多くの観光客が高速道路を降りてR42号周辺を周遊することをめざし、大台町・大紀町・紀北町が連携してR42号沿道の魅力を広く発信する取組に対し支援を行う。</p> <p>①共通取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 『東海ウォーカー』とのコラボによる3町の総合観光情報誌の作成 高速SA(土山、御在所下り、安濃下り)や道の駅等での情報誌「旬感通信」を配布。 FM三重にて3町の観光情報発信番組「大台、大紀、紀北の旬感通信」開始。(毎週木曜朝8:25～) <p>②個別取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信拠点の整備 R42号魅力発信マップ(各町別版)の作成 <p>【平成25年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月～:季節ごとに3町の情報誌「旬感通信」を作成し、高速SA(土山、御在所、安濃)や道の駅等では配布するとともに、各町の広報誌に折込 	7,189
熊野古道世界遺産登録10周年関係	伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業 伊勢市 玉城町 多気町 大台町 大紀町	<p>熊野古道が世界遺産として認められた価値の本質が伊勢から熊野までのすべての道程(約170km)にあることを踏まえ、世界遺産登録10周年の好機に、伊勢路沿線の5市町が連携して、伊勢からはじまる「熊野古道伊勢路」の魅力発信やおもてなし環境の整備に係る取組に対し支援を行う。</p> <p>①共通取組:「熊野古道伊勢路」魅力発信ツールの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> デザインを統一した「のぼり」の作成・設置 熊野古道伊勢路沿線のグルメ・宿泊・お土産マップの作成 熊野古道世界遺産登録10周年記念事業(5市町で実施)PRチラシ等の作成 <p>②個別取組:各市町で実施するリレーイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊野古道世界遺産登録10周年記念事業の実施 【伊勢市】 お伊勢参りフォーラム～お伊勢参りと熊野詣～ 【玉城町】 熊野古道出立の地めぐり旅(11イベント) 【多気町】 熊野古道伊勢路体感ウォーク 【大台町】 大台町の歴史街道の今昔散策 【大紀町】 大紀町熊野古道ウォーク(三瀬坂峠～瀧原宮) 	6,093
熊野古道世界遺産登録10周年関係	熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業 尾鷲市 熊野市 紀北町 御浜町 紀宝町	<p>高速道路の延伸や平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を観光面の絶好の機会と捉え、地域への誘客を図るため、東紀州地域の5市町が連携して実施する地域資源を生かした情報発信に対し支援を行う。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ガイドブック作成、ホームページ作成、ポスター作成、企業タイアップ、PRグッズ作成、SA・PA等でのPR イオンモール東員、埼玉越谷イオンレイクタウン、大阪守口市イオンモール大日にてPR 26年度版ガイドブック作成、各観光物産展等で配布開始 ポスター随時掲出(道の駅、自治体、旅行会社、SA・PA等) 三重テラスにて観光展開催 旅行雑誌「東海じゃらん8月号」P2～4特集記事 <p><実施時期等調整中></p> <ul style="list-style-type: none"> 中京圏、関西圏の主要駅周辺にてPR ホームページにイベント情報などを随時アップ 「じゃらんweb」、「熊野古道特集ページ」特集展開 岐阜駅ビル・明治村にて観光展開催 <p>【平成25年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊事業者等を対象に10周年に向けた魅力アップセミナー及び宿泊予約サイト活用説明会を開催 10周年キャンペーンのロゴマーク、キャッチコピー「幸結びの路」を公表。同時に、これらを使用したポスター、ガイドブックダイジェスト版、のぼりを公表。予告版HPを立ち上げ。 高速SA等にて、のぼり設置、ガイドブックダイジェスト版の配布によるPR(新名神土山SA、北陸道賤ヶ岳SA、東名阪亀山PA・大山田PA、名阪関ドライブイン、名阪上野ドライブイン) 観光展等でのPR、駅周辺でのミニキャンペーン 	8,000

平成26年度 南部地域活性化基金の活用状況について

別紙

事業名		関係市町等	取組概要	予算額 (千円)
子どもの地域学習推進事業	高校生地域人材育成事業	大台町 南伊勢町	<p>次代の地域を担う人材を育成するため、昴学園高等学校(大台町)・南伊勢高等学校(南伊勢町)尾鷲高等学校(尾鷲市)において、慶應義塾大学の飯盛(いさがい)研究室の高校生人材育成プログラムである「まちばな」を取り入れ、大学生等のディスカッションリードにより、高校生が地域との関わり方などについて自ら考え行動する力を育む教育の取組に対し支援を行う。</p> <p>【平成25年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昴学園高等学校で授業実施(計3回) ・南伊勢高校で授業実施(計2回) 	1,300
	小学生地域魅力発見事業	大台町 大紀町	<p>次代の地域を担う人材を育成するため、七保小学校(大紀町)・宮川小学校(大台町)の総合学習において、地域の魅力を伝え(地域の自然などの宝物さがし等)、地域への愛着心を育む教育の取組に対し支援を行う。</p> <p>※七保小学校の総合学習「七保の宝物さがし」</p> <p>大紀町では、H21年度から七保小学校の3・4年生を対象に、NPO法人アサザ基金(茨城県)代表の飯島博氏を講師に迎え(年間5~7回の出前授業)、「七保の宝物さがし」と題した総合的な学習に取り組んできた。地域の自然の中にある宝物を発見する目を育てることで、「豊かな心」「考える力」「思いやり」「自ら学ぶ力」「自然を愛する心」などの力を育むことを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七保小学校 5月~2月までに計7回の授業を予定 ・児童の有志でつくるプロジェクト「七保未来塾」は第1回を5/10(土)に実施。 ・宮川小学校 6月~2月まで計7回の授業を予定 <p>【平成25年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七保小学校で授業実施(計7回) ・宮川小学校で授業実施(計3回) <p>※七保小学校では地元の湧水のペットボトル化に取り組んだ。</p>	933
企業立地セミナー開催事業	伊勢市 鳥羽市 志摩市 玉城町 度会町 南伊勢町	<p>伊勢志摩地域への企業誘致を促進するため、伊勢志摩地域産業活性化協議会が実施する大阪での企業立地セミナーの開催に対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪で27年2月に実施予定。 <p>【平成25年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月21日:「伊勢志摩地域企業連携セミナー in 関西」開催 場 所: 帝国ホテル大阪 出席者: 163名 	2,235	
出逢い・結婚支援事業	熊野市 大台町 玉城町 南伊勢町 紀宝町、 (H26~) 尾鷲市 紀北町	<p>少子化対策や定住促進の観点から、市町等が実施する事業に対し支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定 南伊勢町、玉城町、大台町、熊野市、紀宝町、尾鷲市、紀北町 ・6月に会議を予定 <p>【平成25年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀宝町「出会い交流イベント“BBQ婚活”」 ・大台町「夏祭り婚活」 ・鳥羽市「鳥羽出逢い応援事業」 ・玉城町「街コン『ビービビパーティー2013』」 ・熊野市「婚活パーティー」 ・南伊勢町「伊勢志摩出逢い旅」 ・紀宝町「恋の花咲け! 桜色のバーベキューパーティー」 	2,000	

平成26年度 南部地域活性化基金の活用状況について

別紙

事業名	関係市町等	取組概要	予算額 (千円)
人材育成推進事業	13市町の行政職員等	<p>集落の維持・再生など地域住民の主体的な取組をサポートする人材を育成するため、市町職員や地域おこし協力隊等を対象にディスカッションリーダー育成講座を開催する。</p> <p>・講師・内容は、昨年度と同様とし、10月に開催予定</p> <p>【平成25年度実績】</p> <p>○ディスカッションリーダー育成講座(計7回)</p> <p>・講師:慶應義塾大学 飯盛准教授、SFC研究所 横瀬上席研究員</p> <p>・受講者は市町職員、地域おこし協力隊等11名</p> <p>・全7回開催、最終報告会も開催</p>	793
南部未来塾	13市町の30代～40代の行政職員 三重大学の若手・中堅教員	<p>長期にわたり継続して南部地域の活性化を図るため、近い将来市町の行政運営の核となる30代から40代の市町職員と若手・中堅の大学教員がともに南部地域の将来像について自由に議論することを通じて新たな発想を生み出し、南部地域活性化への気運を醸成するとともに、参加者同士のネットワークづくりを図る。</p> <p>・開催予定日:5月～10月まで月1回、全6回で講義及びテーマに応じた意見交換を行う。</p> <p>講師:西村教授、坂本教授</p> <p>受講者:南部地域の市町職員13名、三重大学の若手・中堅教員4名</p> <p>・第1回 5月16日に南伊勢町役場南勢庁舎で実施。</p> <p>・第2回 6月19日～20日に大台町役場において合宿形式で実施予定。</p>	
地域資源を活用した雇用創出事業	南部地域の事業者 (公募により事業者を決定)	<p>新たな雇用の創出や地域経済の活性化を図るため、地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し補助する。</p> <p>・事業形態:補助金(補助率:1/2)</p> <p>・補助対象:県南部地域における民間企業、NPO法人等※起業後20年未満。</p> <p>・対象経費:新規雇用に係る直接人件費及び当該取組に係る事業費</p> <p>・事業期間:2年間(予定)</p> <p>・雇用総数:5人</p> <p>※1社応募</p> <p>【平成25年度実績】</p> <p>①丸勢水産(有)(志摩市)</p> <p>②(有)小川耕太郎百合子社(尾鷲市)</p> <p>③熊野漁業協同組合(熊野市)</p>	9,500
集落支援モデルの構築事業	南伊勢町 紀北町 御浜町 紀宝町	<p>集落機能を維持するため、町・三重大学(西村教授)と連携し、モデル地域において集落が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援する。</p> <p>・南伊勢町礪浦地域 住民との話し合いを経て、「ウォークラリー」と「もちつき」の実施について意見を交わしている。</p> <p>・紀北町島勝浦地域 住民との話し合いを経て、和具の浜の「海の家」での干物販売、案内看板づくりの取組を進めている。</p> <p>・御浜町神木地域 住民との話し合いを続け、取組方針を決定することとしている。</p> <p>・紀宝町浅里地域 住民との話し合いを続け、取組方針を決定することとしている。</p>	6,383
	鳥羽市	<p>鳥羽市・四日市大学(岩崎副学長、小林教授)と連携し、モデル地域である鳥羽1丁目～2丁目において地域が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援する。</p>	

6 審議会等の審議状況
(平成26年2月17日～平成26年6月2日)

1 審議会等の名称	三重県国土利用計画審議会
2 開催年月日	平成26年3月4日
3 委員	会長 酒井 俊典 会長職務代理者 池田 太一 委員 梅山 治久 他7名
4 諮問事項	平成25年度の三重県土地利用基本計画の変更について
5 調査審議結果	原案について承認を得ました。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県固定資産評価審議会
2 開催年月日	平成26年3月13日
3 委員	会長 中西 光男 委員 安田 千代 他5名
4 諮問事項	平成26年度の固定資産（土地）に係る提示平均価額について
5 調査審議結果	原案について承認を得ました。
6 備考	

1 審議会等の名称	平成26年度第1回 三重県スポーツ推進審議会
2 開催年月日	平成26年5月27日
3 委員	会長 鶴原 清志 副会長 馬瀬 隆彦 委員 石原 正敬 他11名
4 諮問事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県スポーツ推進条例（仮称）」について ・第7次三重県スポーツ振興計画及びみえ県民カビジョンの進捗状況について
5 調査審議結果	「三重県スポーツ推進条例（仮称）」の中間案及び第7次三重県スポーツ振興計画等の進捗状況についてご意見を頂きました。
6 備考	次回開催日：平成26年8月頃に予定。